

## 1. 件名

NEDO の研究開発成果の新規形態によるアウトカム発現事例に係る経済・環境等効果の定量化手法に関する調査

## 2. 目的

国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構（以下「NEDO」という。）では、2004 年度から、NEDO プロジェクト終了後 5 年間ににおける研究開発成果の活用状況に関して追跡調査を実施している。また、2009 年度からは、NEDO プロジェクトから生み出された研究開発成果がコア技術として活用された製品・プロセス等を「NEDO インサイド製品」と定義し、該当製品の抽出と、抽出された NEDO インサイド製品における上市以降の売上実績、将来の売上予測、社会的便益（CO<sub>2</sub> 排出量削減効果、一次エネルギー削減効果等）及び波及効果等の試算を行っている。

NEDO インサイド製品については、これまでは、コア技術がハードとして具現化された製品・プロセス等（パッケージソフトを含む）を中心に調査を行ってきた。一方で、近年のビジネスモデルの変化を鑑みれば、コア技術がハード以外の形態として具現化される事例が増えていると考えられる。

そこで、本調査では、「NEDO の研究開発成果の新規形態によるアウトカム発現事例に係る経済・環境等効果の把握に向けた必要事項の整理」を目的とする。具体的には、NEDO プロジェクトの研究開発成果がハード以外の形態として発現した（あるいは今後発現する見込みの）事例を把握すると共に、それらの効果の定量化を試行する。

なお、本調査は、NEDO の第 4 期中長期計画における「追跡調査・評価では、これまでの機構の研究開発成果が活用された製品・プロセス等について、それらが社会にもたらす経済効果（アウトカム）を把握する既存の取組を継続する」に係る業務の一環として行うものである。

## 3. 内容

上記の目的を達成するために、下記の項目を実施する。なお、実施にあたっては、NEDO との密接な連携の下で行うものとする。

### (1) NEDO プロジェクトの成果がハード以外の形態として発現した事例の把握

NEDO プロジェクトの研究開発成果が、ハード以外の形態（例：ソリューションビジネス、ライセンスビジネス、プラットフォームビジネス等）として発現した（あるいは今後発現する見込みの）事例を収集する。事例の収集にあたっては、各種文献調査や事業者へのヒアリング等を行う。

### (2) NEDO の研究開発成果の新規形態によるアウトカム発現事例に係る経済・環境等効果の試算

(1) で収集した事例のうち、代表的な 3 例程度を対象とし、国内外を対象とする経済効果や環境効果等を試算する。試算にあたっては、各種文献調査や有識者へのヒアリング等に基づき、複数の定量化手法を試行し、結果を比較する。なお、定量化手法の一つには NEDO インサイド製品に係る既存の

定量化手法を含むこととする。

(3) 新規形態によるアウトカム発現事例に係る経済・環境等効果試算時の論点の整理

上記(1)及び(2)を通じ、判明した効果試算時の必要事項や考慮すべき事項等を整理する。

4. 調査期間

NEDOが指定する日から2021年3月19日まで

5. 報告書

提出期限： 2021年3月19日

提出部数： 電子媒体CD-R（PDFファイル形式） 1枚

※各報告書に含めるべき範囲についてはNEDOより別途指示する。

提出方法： 「成果報告書・中間年報の電子ファイル提出の手引き」に従って提出のこと。

<<https://www.nedo.go.jp/itaku-gyomu/manual.html>>

6. 報告会等の開催

委託期間中又は委託期間終了後に、成果報告会における報告を依頼することがある。

7. その他

(1) 調査の進捗状況は、NEDOの求めに応じて随時報告する（2回／月程度）とともに、NEDOの求めに応じて、NEDOが設置する追跡調査・評価分科会で報告を行い、本分科会でのコメントを調査に反映させること。

(2) 本仕様書に定めなき事項については、NEDOと実施事業者が協議の上で決定するものとする。